

株主の皆さまへ

第**221**期
中間報告書

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

Introduction

世界の安心・安全を支える トータル・ケーブル・テクノロジー

経営理念

「共存共栄」

企業活動を通じて、株主の皆様、お客様の期待に応え、社会の発展に貢献する一。

1887年の創業以来、当社の変わらぬ経営理念は、単なる規模の拡大や利潤の追求に終始しない「共存共栄」です。

●経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

中長期的ビジョン

「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求

当社グループでは中長期ビジョンとして『トータル・ケーブル・テクノロジー』の追求を掲げ、日々前進を続けております。

「トータル・ケーブル・テクノロジー」とは、**1**超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、**2**使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、**3**健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、**4**グローバル市場に、グローバルに展開した拠点から、画期的な商品・サービスを提供できる東京製鋼固有の強みを一言で表現したものです。

当社グループはこのような独自の強みを最大限に活かして、新たなグローバル時代においても世界をリードする企業として成長し続けていきます。



トップメッセージ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループの第221期中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)における業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

第221期上半期の経営成績

当期の売上高は、スチールコード製品の売上が減少したものの、国内外における防災製品の販売増加や橋梁工事関連の売上増があり、309億79百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

利益面では、太陽光発電向けシリコンインゴット切断用極細ワイヤ(コアワイヤ)の売上減少等の影響があったものの、防災関連製品等の売上増加により、営業損失67百万円(前年同期は80百万円の営業損失)、経常利益は11百万円(前年同期は14百万円の経常損失)となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損2億89百万円などを計上したほか、法人税等の増加もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、4億91百万円(前年同期は3億41百万円の純損失)となりました。

2020年3月期の見通し

2020年3月期の見通しにつきましては、CFCC(炭素繊維複合材)事業の進捗ならびに国内外の防災製品事業における受注の進展等から、売上高は670億円(前年同期比4.7%増)、営業利益は20億円(前年同期比134.1%増)、経常利益は20億円(前年同期比120.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円(前年同期比877.8%増)を見込んでおります。

なお、当期における中間配当は誠に遺憾ながら見送りとさせていただきますが、期末配当につきましては1株あたり40円を予定しております。

「TCT-Focus2020」の仕上げと次なる飛躍に向けて

当社は、持続的成長に向けた中長期ビジョンとして、「トータルケーブルテクノロジーの追求」を掲げ、2015

年4月より中期経営計画「TCT-Focus2020」に取り組んでおります。同計画では「国内事業の基盤強化と成長戦略の着手・実行」を基本方針とし、これまでCFCC事業と海外防災製品事業の拡大、国内既存事業の体質強化を進めてまいりました。「TCT-Focus2020」の最終年度となる当期においても、この基本方針に変化はありません。計画当初の想定より各施策の効果の実現に時間を要してはおりますが、現在策定中の次期中期経営計画によりよい形で繋げるべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

CFCC事業では、北米等各地で獲得した具体的プロジェクトを足掛かりにさらなる展開を進めています。海外防災製品事業では、カザフスタンに続いてフィリピンでも大規模な受注を獲得しました。一方、国内事業の基盤強化として、鋼索鋼線・スチールコードの両事業において、生産効率の大幅な向上を図る設備投資を執行中で、今後の収益への貢献を見込んでおります。また、開発製品関連に関しましては、自然災害が日本各地で頻発しており、当社の多様な製品群を展開することで、災害の防止に貢献してまいります。

今下半期以降も引き続き持続的成長に向けた取り組みを強化してまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2019年11月

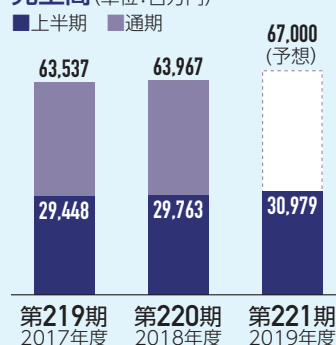
代表取締役社長

浅野 正也

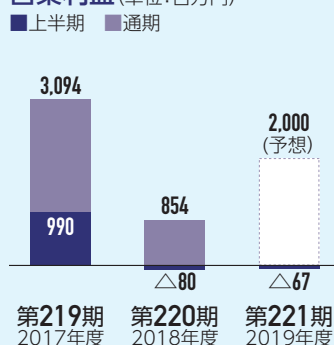


連結業績ハイライト

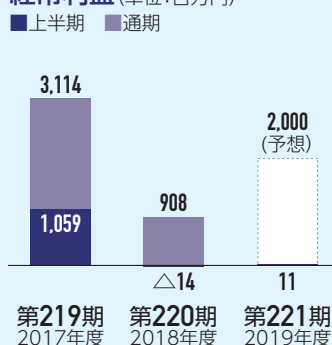
売上高(単位:百万円)



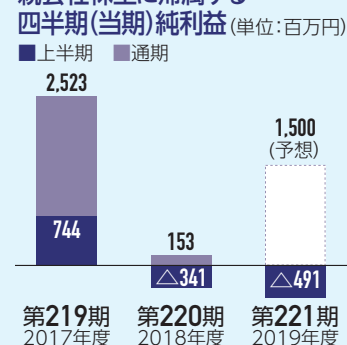
営業利益(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)



親会社株主に帰属する



東京製綱のアウトライン

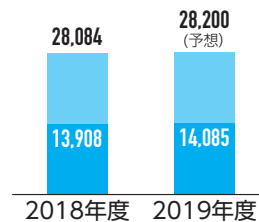
売上高構成比
45.5%

鋼索鋼線関連事業

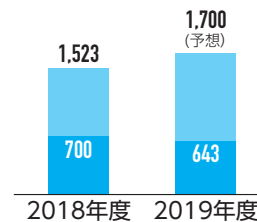
エレベータやクレーン、ロープウェイ等に用いられるワイヤロープ製品、光海底ケーブルや電線の補強に用いられるワイヤ製品、水産用・船舶用の繊維ロープや網製品等の製造販売を主たる事業としております。

「産業の命綱」とも称されるワイヤロープをはじめ、当事業の製品は目立たないながらも各種産業の多様な場面で使用され、人々の暮らしを支えています。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



売上高 **14,085** 百万円
(前年同期比1.3%増)

営業利益 **643** 百万円
(前年同期比8.1%減)

POINT

- 東京オリンピック準備や首都圏の高層ビル再開発等によりエレベーターロープが好調に推移し、当事業の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。
- ITシステムなど設備投資に伴う減価償却費や運賃等の販売直接費の増加等により、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

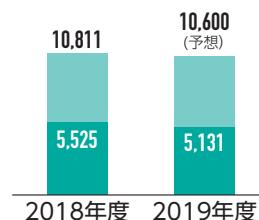
売上高構成比
16.5%

スチールコード関連事業

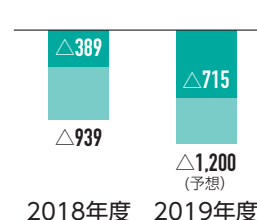
ラジアルタイヤの補強材として用いられるスチールコード(タイヤコード)、高圧ホース用ワイヤ、太陽光発電向けシリコンインゴット切断用極細ワイヤ(コアワイヤ)等の製造販売を主たる事業としております。

当事業は、国内外のタイヤメーカーへの製品供給を通じてモータリゼーションの発展に貢献しているほか、ダイヤモンド工具メーカー等への製品供給を通じて、太陽光発電の普及に貢献しております。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



売上高 **5,131** 百万円
(前年同期比7.1%減)

営業利益 **△715** 百万円
(前年同期実績389百万円損失)

POINT

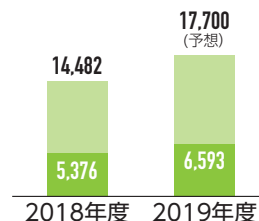
- タイヤコード製品の販売数量は増加したものの、国内向けコアワイヤの需要減少の影響が大きく、当事業の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。
- 利益面においても付加価値の高いコアワイヤの売上減少が大きく影響し、715百万円の営業損失を計上いたしました。

売上高構成比
21.3%

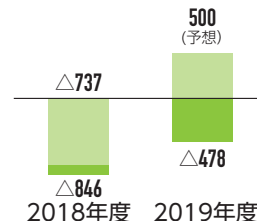
開発製品関連事業

落石・雪崩防止施設や道路設備の落下対策製品(フェールセーフ製品)等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)製品の製造販売を主たる事業としております。当事業は、橋梁用ケーブルや各種の道路安全施設、防災製品を国内外に供給することを通じて、人や車の安全な往来に貢献しています。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



売上高 **6,593** 百万円
(前年同期比22.6%増)

営業利益 **△478** 百万円
(前年同期実績846百万円損失)

POINT

- 道路・橋梁関連製品は減少しましたが、国内における法面関連製品や海外における防災製品の販売が伸長し、当事業の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。
- 売上の増加に加え、防災関連製品の施工事業における利益率が向上したこと等により、前年同期に比べ営業損失幅が改善いたしました。

売上高構成比
16.7%

その他事業

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品、自動計量機・包装機等の製造販売等のほか、保有不動産の賃貸を事業として行っております。

売上高 **5,167** 百万円
(前年同期比4.3%増)

営業利益 **482** 百万円
(前年同期比6.4%増)

POINT

- 産業機械関連の売上が増加したことや、商業施設からの賃料収入が増加したこと等により、売上高、営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。

トピックス

フィリピンで落石防護製品を納入しました

この度、当社はフィリピン北部ルソン島のコルディアエラ行政地域 (Region-CAR) において、落石防護製品 (カーテンネット5,000㎡、マイティーネット15,000㎡) を納入し、2020年6月の完工に向け、施工作業が進行しております。

標高1,400mに位置する同地域には、避暑地として有名なバギオ市があり、国外からも多くの観光客が訪れます。一方で、山岳地帯ゆえに地域内の道路脇には、落石

等の危険を孕む急峻な斜面が迫っており、住民や観光客の安全対策が課題となっていたところ、当社の落石防護製品の日本国内における確かな実績と、繰り返しの落石にも耐えうる製品特性が高く評価され、採用されました。

フィリピンでは「ビルド・ビルド・ビルド」政策のもと、今後も活発なインフラ投資が計画されており、当社は引き続き質の高い防災製品の供給を通じて、同国の発展と安全に貢献してまいります。



長崎機器株式会社【長崎県西彼杵郡時津町】

長崎機器(株)は、1951年に設立されたのち、1963年に長崎市から現在の時津町へ移転し、現在は本社工場のほか、国内に4つの支店(東日本・中部・西日本・九州)を構える連結子会社です。

粉体や粒体の自動計量機の製造から創業した同社は、培った技術を応用・発展させて、化学製品、食品、肥料の自動包装機や各種の充填機などを開発し、様々な業種と分野へ販売しています。なかでもフレコン(※)用オートパス充填機は、東京電力福島第一原子力発電所事故により発生した放射性物質に汚染された廃棄物の焼却灰を自動充填する機械にその技術が応用されており、環境省が進める「可燃性廃棄物減容化事業」を通じて、被災地の復興に貢献しています。

また、充実したメンテナンスサービスも提供しており、今後もお客様本位の姿勢を忘れず、様々な産業分野で高まる省人化・合理化のニーズに対応した高品質な製品を「安全と安心」と共に供給し続けてまいります。

※フレキシブルコンテナバッグ。化学製品・肥料、土砂などの粉状・粒状物質の梱包・輸送に適した袋状の包装材。

【会社概要】

会社名 長崎機器株式会社
所在地 長崎県西彼杵郡時津町元村郷820番地
設立 1951(昭和26)年
従業員数 100名
資本金 1億円
事業内容 工業用自動計量機、自動包装機等の製造および販売



自動計量包装機



オートパス充填機

会社概要/株式の状況

会社概要 (2019年9月30日現在)

会社名 東京製綱株式会社
 本社所在地 〒103-8306
 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
 設立 1887年 (明治20年) 4月1日
 資本の額 1,000,000,000円
 従業員数 496名 (連結従業員数1,777名)

役員 (2019年9月30日現在)

| | |
|---------|---|
| 代表取締役会長 | 田中 重人 |
| 代表取締役社長 | 浅野 正也 |
| 専務取締役 | 佐藤 和規 <small>総務部管掌 東京製綱インターナショナル(株) 代表取締役社長</small> |
| 常務取締役 | 首藤 洋一 <small>東京製綱インターナショナル(株) 取締役副社長</small> |
| 常務取締役 | 中原 良 <small>スチールコード事業部長</small> |
| 常務取締役 | 堀内 久資 <small>経営企画部長 経理部・内部監査室・環境安全防災室管掌</small> |
| 取締役(社外) | 増淵 稔 <small>独立役員</small> |
| 取締役(社外) | 駒井 正義 <small>独立役員</small> |
| 監査役(常勤) | 中村 裕明 |
| 監査役(社外) | 小田木 毅 <small>独立役員</small> |
| 監査役(社外) | 吉川 智三 <small>独立役員</small> |
| 監査役 | 林 俊雄 |

株式概要 (2019年9月30日現在)

| | | |
|----------|------|----------------------|
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 16,268,242株 |
| 発行可能株式総数 | 普通株式 | 40,000,000株 |
| 株主数 | 普通株式 | 10,833名 (前期比96名減) |

大株主 (2019年9月30日現在)

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 | |
|--|--------|------|------|
| | | 百株 | % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 15,231 | | 9.36 |
| 日本製鉄株式会社 | 11,504 | | 7.07 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 9,305 | | 5.72 |
| 東京ロープ共栄会 | 4,020 | | 2.47 |
| 株式会社ハイレックスコーポレーション | 4,000 | | 2.46 |
| KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT | 2,700 | | 1.66 |
| 横浜ゴム株式会社 | 2,671 | | 1.64 |
| KSD-NH | 2,591 | | 1.59 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) | 2,569 | | 1.58 |
| J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 | 2,561 | | 1.57 |

(注) 持株比率は、自己株式(11,940株)を控除して計算しております。

東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載しておりますので、是非一度お立ち寄りください。



投資家情報

TOPページ

東京製綱

株主メモ

| | | |
|---------------------------|---|-------|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日 | |
| 定時株主総会 | 毎年6月 | |
| 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル) | |
| 基準日 | 定時株主総会の議決権 | 3月31日 |
| | 期末配当 | 3月31日 |
| | 中間配当を実施するときは | 9月30日 |
| 公告方法 | 電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/ | |

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。
 証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

 東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
 TEL:03-6366-7777 (代) FAX:03-3278-6800

